

記載例

別記様式第25（別紙）（第38条関係）

特定事業活動指定事業者事業実施計画

1. 実施する特定事業活動の内容

- (1) 資本金額 (変更前) 〇〇〇万円 (法人に限る。)
(変更後) 〇〇〇万円 (法人に限る。)
- (2) 従業員数 (変更前) 〇〇〇人
(変更後) 〇〇〇人

(変更前) と (変更後) のように記載し、変更箇所を明確にしてください。

(3) 実施する特定事業活動の内容

(イ) 事業の名称

生産野菜を活用した農家レストラン経営

(ロ) 具体的な内容

既存の〇〇生産活動において、〇〇といった課題があった。これに対し、〇〇を新たに整備して〇〇を行い、県産野菜の信頼回復に寄与するとともに、〇〇といったコンセプトのレストランを併設して新たな事業を開拓し、〇〇といった工夫などにより既存の活動における課題を〇〇※により解消・改善しつつ、県産野菜の付加価値向上に寄与する。

※変更前：〇〇〇 変更後：●●●

(ハ) 特定事業活動の実施場所

(変更前) 福島県〇〇郡〇〇町■ ■ 1-2-3

(変更後) 福島県〇〇郡〇〇町■ ■ 4-5-6

(ニ) 事業の属する業種名（日本標準産業分類）

(変更前)

大分類：M 宿泊業，飲食サービス業

中分類：76 飲食店

小分類：761 食堂，レストラン（専門料理店を除く）

(変更後)

大分類：〇〇〇

中分類：〇〇〇

小分類：〇〇〇

2. 上記特定事業活動の実施が収益の増加又は費用の減少に寄与する理由

上記特定事業活動を実施することで、既存の活動の〇〇という課題を〇〇により解消・改善し、〇〇によって生産性を向上させ、前年度比約〇〇%の収益の増加（又は費用の減少）が見込まれる。

3. 特定事業活動指定事業者事業実施計画期間（以下「計画期間」という。）及び希望する指定の有効期間

計画期間：令和〇年〇月〇日～令和〇年〇月〇日

（又は指定の日から〇年間）

希望する指定の有効期間：（変更前）令和〇年〇月〇日まで（又は指定の日から〇年間）

（変更後）令和〇年〇月〇日まで（又は指定の日から〇年間）

4. 事業の用に供する機械及び装置、器具及び備品、建物及びその附属設備並びに構築物の取得又は製作若しくは建設（以下「設備投資」という。）に関する事項

(変更前)

(1) 計画期間全体における設備投資予定額 総計 ●●●●千円

記載例

(2) 年度別内訳 (別紙 1 及び 2)

(変更後)

(1) 計画期間全体における設備投資予定額 総計 ●●●●千円

(2) 年度別内訳 (別紙 1 及び 2)

5. 被災雇用者等の雇用に対して支給する給与に関する事項

(1) 計画期間全体における予定延べ雇用者数 総数 ○人

(2) (1)の雇用者に対して支給する給与等の支給予定額 総計 ■■■■千円

(3) 年度別内訳 (別紙 3)

6. 事業を実施するために必要な資金の額及びその調達方法

(変更前)

(1) 計画期間全体における事業の実施に要する資金の見込額 総計 ▲▲▲▲千円

(2) (1)の見込額の調達方法

○年度 ○○○千円 (うち自己資金 ○○○千円
銀行借入金 ○○○千円
補助金 ○○○千円 等)

○年度 ○○○千円 (うち自己資金 ○○○千円
銀行借入金 ○○○千円
補助金 ○○○千円 等)

(変更後)

(1) 計画期間全体における事業の実施に要する資金の見込額 総計 ▲▲▲▲千円

(2) (1)の見込額の調達方法

○年度 ○○○千円 (うち自己資金 ○○○千円
銀行借入金 ○○○千円
補助金 ○○○千円 等)

○年度 ○○○千円 (うち自己資金 ○○○千円
銀行借入金 ○○○千円
補助金 ○○○千円 等)

(備考) 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。